公 共 事 業 事 後 評 価 調 書

番号 4-6

1 事業概要

事 業 名	Liotes Lio 下関漁港 特定漁港漁場整備事業			
事業場所	ゃまとまち 下関市大和町、下関市彦島西山町			
事業主体	山口県	事業方法	● 国庫補助	〇 単独
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 24 年度			
総事業費	2,280 百万円			
事業目的	沖合漁業及び沿岸漁業を中心とした漁業の拠点として、効率的かつ安定的な漁獲物の 陸揚げが可能な漁港施設の整備や老朽化対策を行う。 災害時における水産物流通機能の早期回復の必要性から岸壁耐震改良の整備を行う。 防災拠点漁港として、海上輸送の船舶を対象とした航路の整備を行う。			
事業内容	【本港地区】 岸壁(改良) L=422m、岸壁耐震 泊地浚渫 V=8,689m ³ 、航路浚渫 【南風泊地区】 船揚場(改良)L=120m			

2 事後評価の視点

(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

【費用対効果分析】

区分	事業採択時 計画変更時 再評価時		
評価基準年	平成23年度		
事 業 費	2,280 百万円		
事業期間	H14年度 ~ H24年度		
費用対便益比	B/C= 1.3		

【要因変化の分析】

- 事業費は、増減なし。
- ・ 事業期間は、計画どおり。
- ・ 費用便益は、変更の要因なし。

(2) 事業の効果の発現状況

【事業の効果の発現状況】

- 岸壁の耐震改良により、地震に対する安全性が確保された。
- 岸壁や船揚場の整備により、生産者が安全に利用でき安定的な漁業活動が確保された。
- 泊地や航路の浚渫により、必要な水深を確保したことで、航行の安全性が確保された。

【事業の効果の発現状況に対する評価】

• 施設を整備し、効率性や安全性が向上したと利用者から評価されている。

(3) 事業実施による環境の変化

【変化の状況】

- ① 自然環境への影響
 - 工事期間中及び事業完了後も、当該水域において、漁業被害やその他の異常は確認されていない。
- ② 生活・住環境等への影響
 - 特に見受けられない。
- ③ 環境保全対策の効果の発現状況(措置を講じた場合)
 - 特に見受けられない。

(4) 社会経済情勢の変化

【変化の状況】

- ① 社会経済状況及び事業環境等の変化
 - 特に見受けられない。
- ② 関連計画・関連事業の状況の変化
 - 〔下関漁港 特定漁港漁場整備事業〕漁港施設の高度衛生管理化、岸壁の耐震強化等により、漁港機能の強化を実施している。
 - 〔下関漁港 水産業振興拠点整備事業〕 下関地域水産業の再生・強化を図るため、関連施設の機能を集約し水産業振興拠点 施設の整備を実施している。

(5) 今後の事後評価の必要性

・なし

(6) 改善措置の必要性

・なし

(7) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

・なし

下関漁港 特定漁港漁場整備事業【事後評価】







